

# コロナの長雨と傘の役割



NTTデータ経営研究所取締役会長  
宮野谷 篤

新型コロナウイルス禍による経済への影響は、「時間」「空間」「人間」の三つの要素で捉えられると思う。感染収束（「ワクチン普及」）までの時間は年単位と長い。感染対策は「3密」回避等の空間制約と人間行動に依存し、経済と反比例する。コロナは非常に厄介な敵だが、金融機能は円滑に働いている。7月の民間金融機関貸出残高は前年比+6%と過去最高の伸びを示し、企業倒産件数は前年を2%下回った。ただ、コロナ対応は長期戦が想定されるので、金融機関は、局面に応じて前記各要素に適応する機能を提供することが望ましい。

初期に重要なのは「時間のブリッジ」。緊急事態宣言下で事業者の売り上げは激減したが、政府系を含む金融機関の流動性供給は、将来の売り上げ回復までの時間をつないでいる。特に、コロナ対応目的の制度融資は最長で5年間元本返済不要と、事業者に対応の時間を与えた。

次は「空間制約への対処」。ウィズコロナ局面では、国民の外出抑制や3密回避の席数削減等が続くため、売り上げは元の水準には戻らず、雇用回復は遅れる。金融機関は情報仲

介力を発揮し、オンライン販売の支援や顧客紹介等によって、販路拡張や働く場所の確保に貢献することが望まれる。金融面では、流動性供給機能に代わり、既存融資の返済猶予などの信用供与機能が比重を増していくだろう。

最後は「人間行動の支援」。コロナ対応貸し出しは、所定期間経過後に元本返済が求められる。制度融資の信用リスクは財政が負うが、借り手にはもともと借り入れ依存度が高かった先も含まれる上、民間プロパー融資も増えている。金融機関には、借り手の経営課題を把握し、適切な改善行動を促す責務がある。事業者に競争力があるならば、資本性の劣後ローン活用も一案だ。感染収束後も経営改善が困難と見込まれる場合は、事業再生支援が主な処方箋となる。金融機関は、予防的な引き当てを積み、早い段階から信用リスクに備えておくことが望ましい。

金融機関は、コロナの雨に苦しむ事業者に対し、官民の糸で編まれた丈夫な傘を差し出した。今後はその傘の下に入って借り手と伴走し、それぞれの借り手にとって最適なゴールを目指してほしい。

## 巻頭言